



報道関係者 各位

平成 31 年 1 月 28 日(月)

【照会先】

岐阜労働局 職業安定部 職業対策課

課 長 武藤 俊逸  
高齢者対策担当 高居 功一

(電話) 058-245-1314 (内線 372)

## 「外国人雇用状況」の届出状況について (平成 30 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

今般、岐阜労働局では平成 30 年 10 月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。なお、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 31,279 人で、前年同月比 3,568 人、12.9%増加（5 年連続で過去最高を更新）。
- 国籍別では、中国が最も多く 7,788 人（外国人労働者全体の 24.9%）。次いでフィリピン 7,014 人（同 22.4%）、ベトナム 5,970 人（同 19.1%）の順。
- 在留資格別では、永住者や日本人を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が 14,887 人で、前年同月比 1186 人、8.7%の増加。また、「技能実習」は 11,641 人で、前年同月比 1,094 人、10.4%の増加。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 3,864 か所で、前年同月比 252 か所、7.0%の増加（4 年連続で過去最高を更新）。

# 「外国人雇用状況」届出状況の概要

(平成30年10月末現在)

## 1 外国人労働者の状況

### 労働者全体の状況

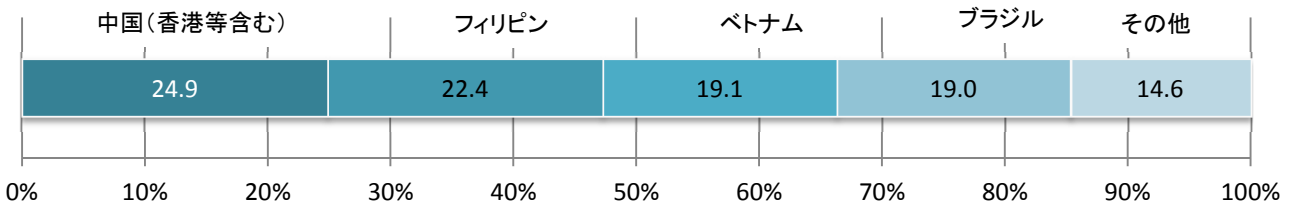
外国人労働者数は31,279人。前年同期比で3,568人(12.9%)増加し、5年連続で過去最高を更新した。

#### 【増加した要因】

雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労及び技能実習の受入れによる就労が増えていることが背景にあると考えられる。

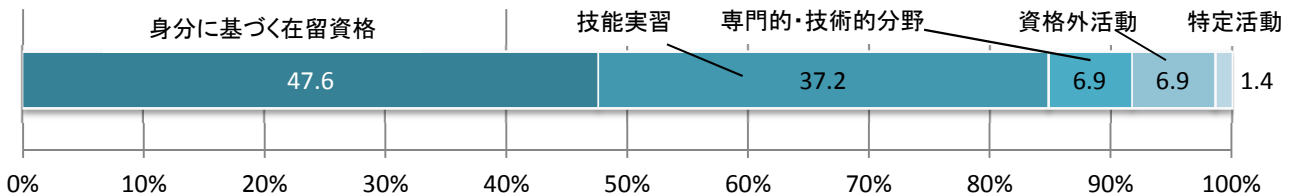
#### ○ 国籍別の状況 (別表1)

・中国(香港等含む)	7,788人(全体の24.9%)	[前年同月比 0.7%減少]
・フィリピン	7,014人(同 22.4%)	[同 11.5%増加]
・ベトナム	5,970人(同 19.1%)	[同 42.8%増加]
・ブラジル	5,937人(同 19.0%)	[同 9.1%増加]



#### ○ 在留資格別の状況 (別表1)

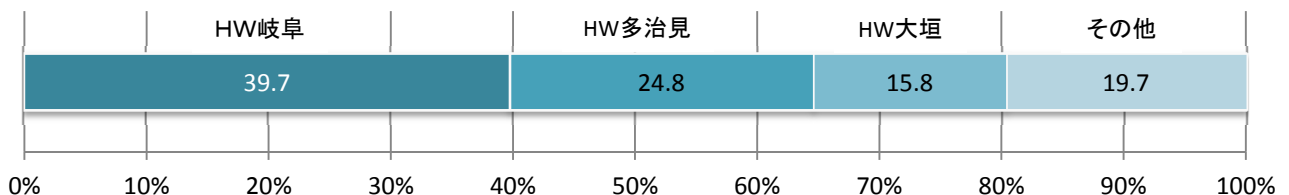
・身分に基づく在留資格	14,887人(全体の47.6%)	[前年同月比 1,186人(8.7%)増加]
・技能実習	11,641人(同 37.2%)	[同 1,094人(10.4%)増加]
・専門的・技術的分野	2,154人(同 6.9%)	[同 382人(21.6%)増加]
・資格外活動	2,167人(同 6.9%)	[同700人(47.7%)増加]
・特定活動	429人(同 1.4%)	[同 205人(91.5%)増加]



#### ○ 地域別の状況 (別表2)

・HW岐尿管内	12,433人(全体の39.7%)	[前年同月比13.0%増加]
・HW多治見管内	7,759人(同 24.8%)	[同 10.4%増加]
・HW大垣管内	4,955人(同 15.8%)	[同 15.9%増加]

上位3地域で全体の8割を超える。



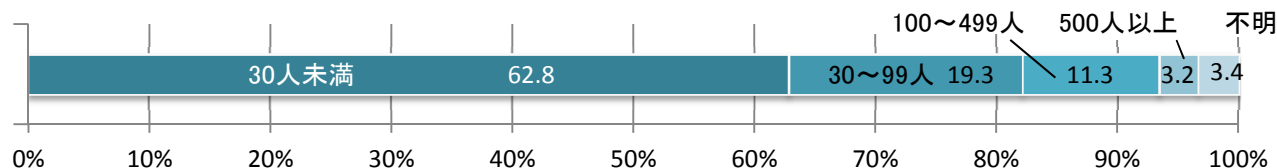
## 2 事業所の状況 (別表8)

### 事業所全体の状況

外国人を雇用している事業所は3,864か所。前年同月比で252か所(7.0%)増加し、4年連続で過去最高を更新した。

#### ○ 事業所規模別の状況

「30人未満事業所」が2,426か所と最も多く、事業所全体の62.8%を占める。(外国人労働者全体の36.4%を雇用)



## 3 産業別の状況 (別表4)

#### ○ 外国人労働者

「製造業」に57.9%が雇用されている。次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が18.3%、「卸売業・小売業」が4.2%となっている。

- ・製造業 18,099人(全体の57.9%) [前年同月比 2,032人(12.6%)増加]
- ・サービス業(他に分類されないもの) 5,738人(同 18.3%) [同 626人(12.2%)増加]
- ・卸売業・小売業 1,304人(同 4.2%) [同 209人(19.1%)増加]

#### ○ 事業所

「製造業」が49.2%を占めている。次いで「建設業」が10.3%、「卸売業、小売業」が9.2%となっている。

- ・製造業 1,903か所(全体の49.2%) [前年同月比 50か所(2.7%)増加]
- ・建設業 397か所(同 10.3%) [同 69か所(21.0%)増加]
- ・卸売業、小売業 357か所(同 9.2%) [同 45か所(14.4%)増加]

## 4 技能実習生の状況

技能実習生は11,641人(外国人労働者全体の37.2%)、前年同月比1094人(10.4%)増加。

#### ○ 国籍別の状況 (別表1)

- ・中国(香港等含む) 5,122人(技能実習生全体の44.0%) [前年同月比208人(3.9%)減少]
- ・ベトナム 4,310人(同 37.0%) [同 1,030人(31.4%)増加]
- ・フィリピン 539人(同 4.6%) [同 127人(30.8%)増加]

#### ○ 地域別の状況 (別表3)

- ・HW岐阜管内 4,913人(技能実習生全体の42.2%) [前年同月比284人(6.1%)増加]
- ・HW大垣管内 2,267人(同 19.5%) [同 200人(9.7%)増加]
- ・HW多治見管内 1,597人(同 13.7%) [同 214人(15.5%)増加]
- ・HW関管内 1,443人(同 12.4%) [同 117人(8.8%)増加]
- ・HW美濃加茂管内 510人(同 4.4%) [同 68人(15.4%)増加]

## 「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

### 届出状況の概要

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

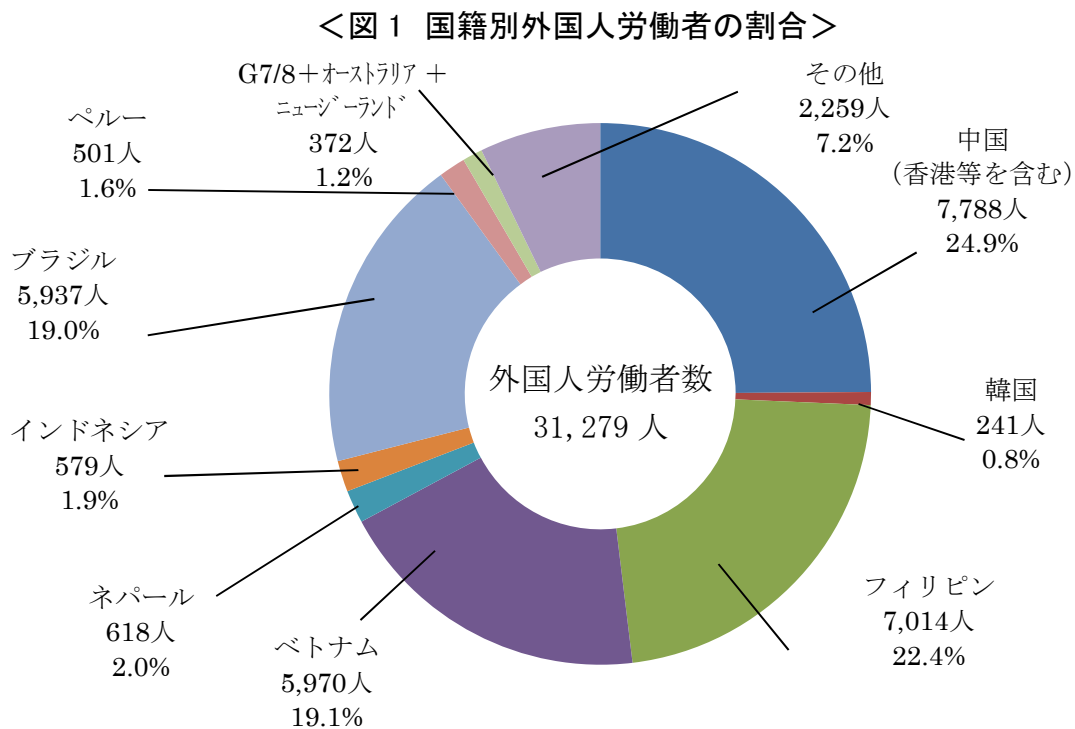
(1) 平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 3,864 か所で、外国人労働者数は 31,279 人であった。【別表 2】

これは、平成 29 年 10 月末現在の 3,612 か所、27,711 人に対して、事業所数で 252 か所（7.0%）、外国人労働者数は 3,568 人（12.9%）の増加であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 306 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 9,966 人であり、それぞれ事業所全体の 7.9%、外国人労働者全体の 31.9%を占めている。【別表 2】

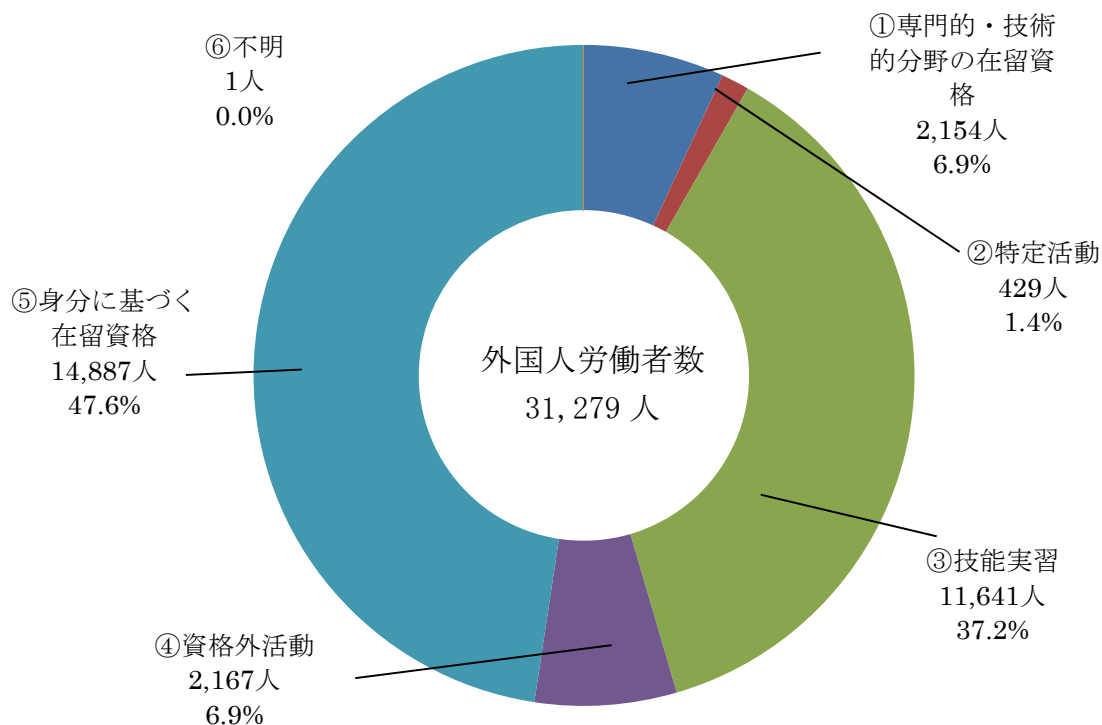
#### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 24.9%を占め、次いで、フィリピンが 22.4%、ベトナムが 19.1%となっている。【図 1、別表 1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」が外国人労働者全体の47.6%を占め、次いで「技能実習」が37.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が6.9%となっている。【図2、別表1】

＜図2 在留資格別外国人労働者の割合＞



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が65.8%、「身分に基づく在留資格」が17.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.8%となっている。

ベトナムについては、「技能実習」が72.2%、「資格外活動」が13.9%となっている。

ブラジル及びフィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.8%、88.4%を占めている。【別表1】

①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興業」、「介護」、「技能」が該当する。

②「特定活動」は、ワーキングホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等が該当する。

③「技能実習」は、日本の技能・技術・知識を開発途上国へ移転する目的で本国の企業に雇用される技能実習生が該当する。

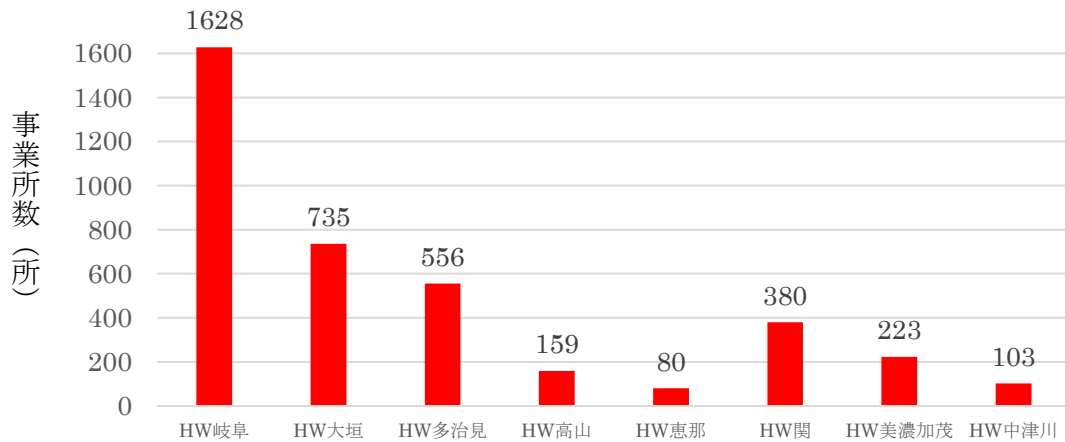
④「資格外活動」は「留学」、「家族滞在」（専門的・技術的分野の在留資格で在留する者の配偶者及び子）が該当する。

⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「定住者」「永住者の配偶者等」、が該当する。

### 3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

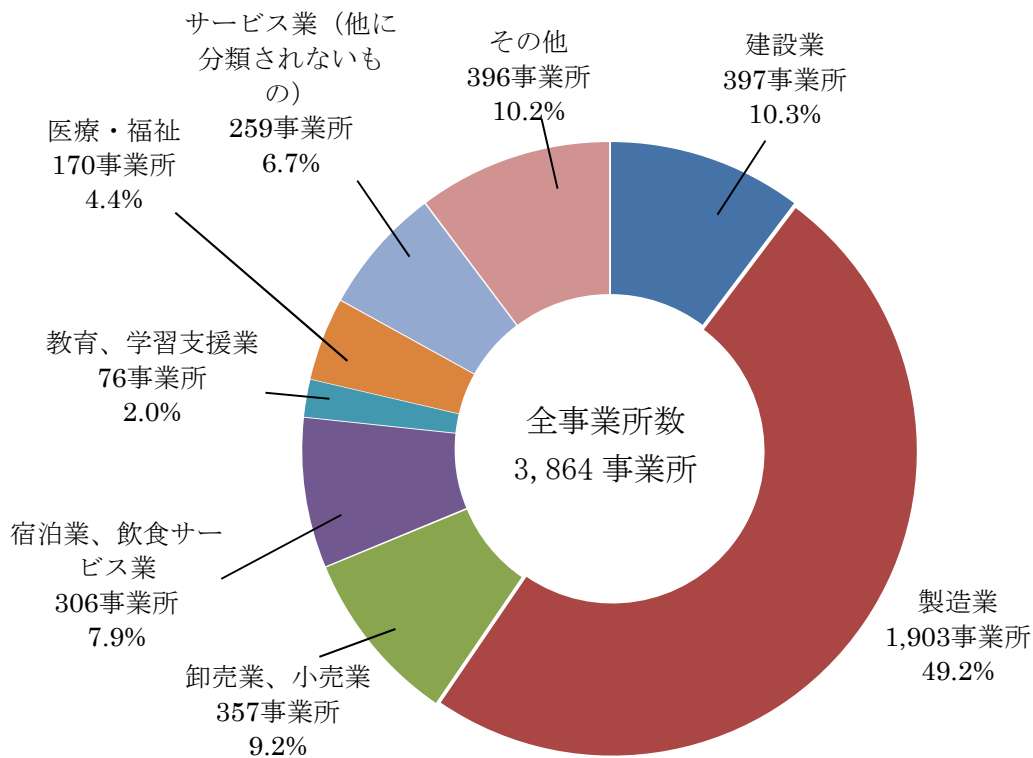
(1) 地域別にみると、岐阜地域が42.1%を占め、次いで大垣地域19.0%、多治見地域14.4%となっている。【図3、別表2】

＜図3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が49.2%を占め、次いで「建設業」が10.3%、「卸売業、小売業」が9.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が6.7%となっている。【図4、別表4】

＜図4 産業別外国人雇用事業所の割合＞

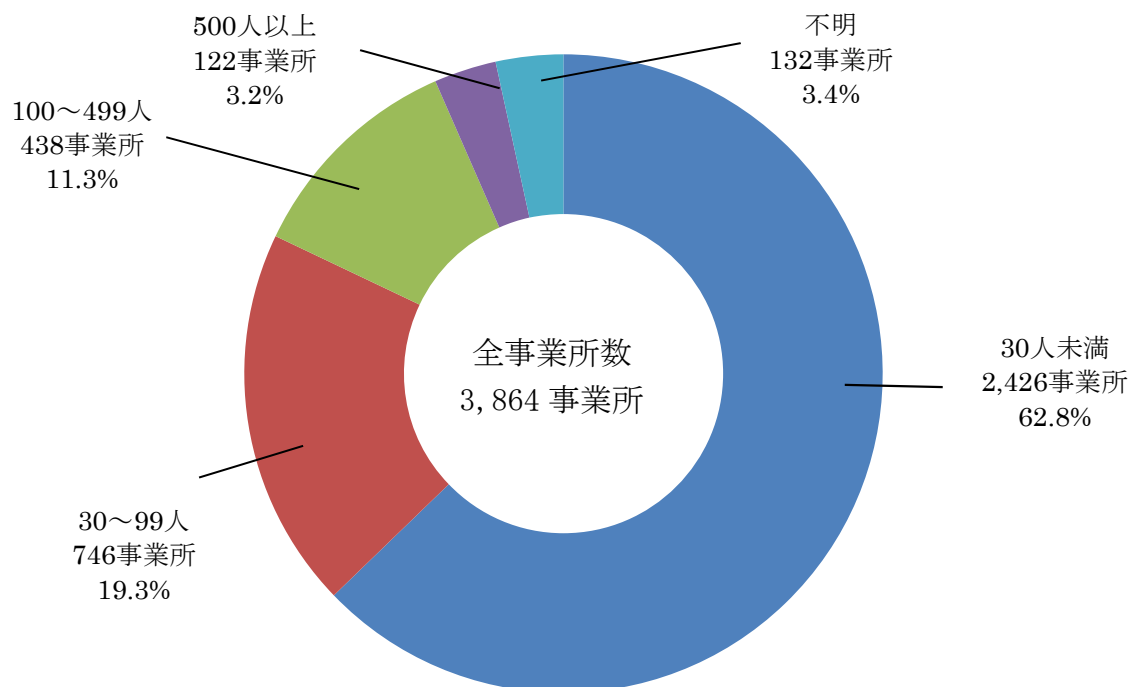


1 「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

2 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の62.8%を占めている。【図5、別表8】

<図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合>



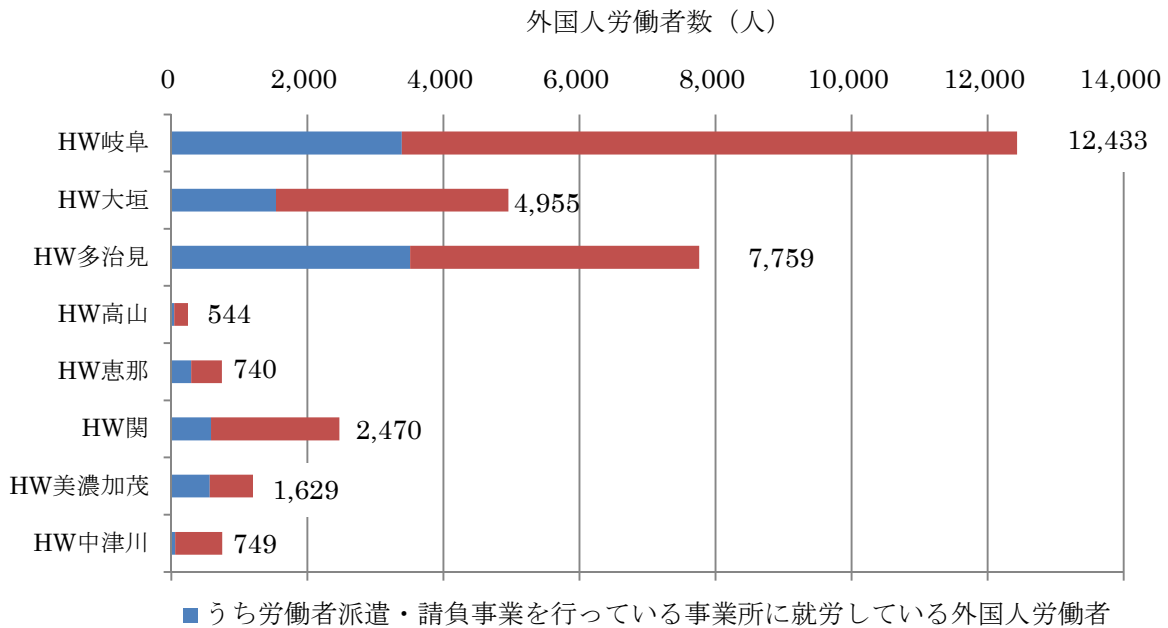
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が 39.7%を占め、次いで多治見地域 24.8%、大垣地域 15.8%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、多治見地域が 45.2%、恵那地域が 39.1%、美濃加茂地域が 34.6%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の 31.4%、次いで恵那地域の 10.8%、中津川地域の 9.6%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の 58.4%、中津川地域の 56.5%、大垣地域の 45.8%となっている。

「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の 11.6%、多治見地域の 5.3%、大垣地域の 4.1%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の 67.0%、美濃加茂地域の 61.2%、恵那地域の 54.1%となっている。【別表3】



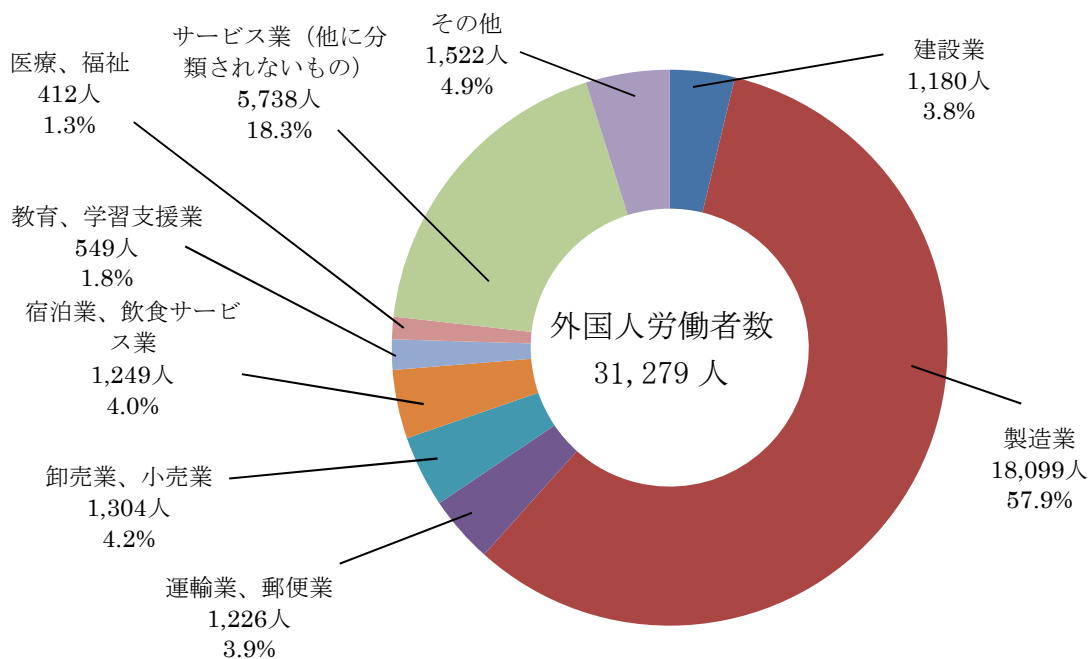
(2) 産業別にみると、「製造業」が57.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が18.3%、「卸売業・小売業」が4.2%「宿泊業、飲食サービス業」が4.0%となっている。【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の21.4%にあたる3,868人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同84.7%にあたる4,858人となっている。【図7-2、別表4】

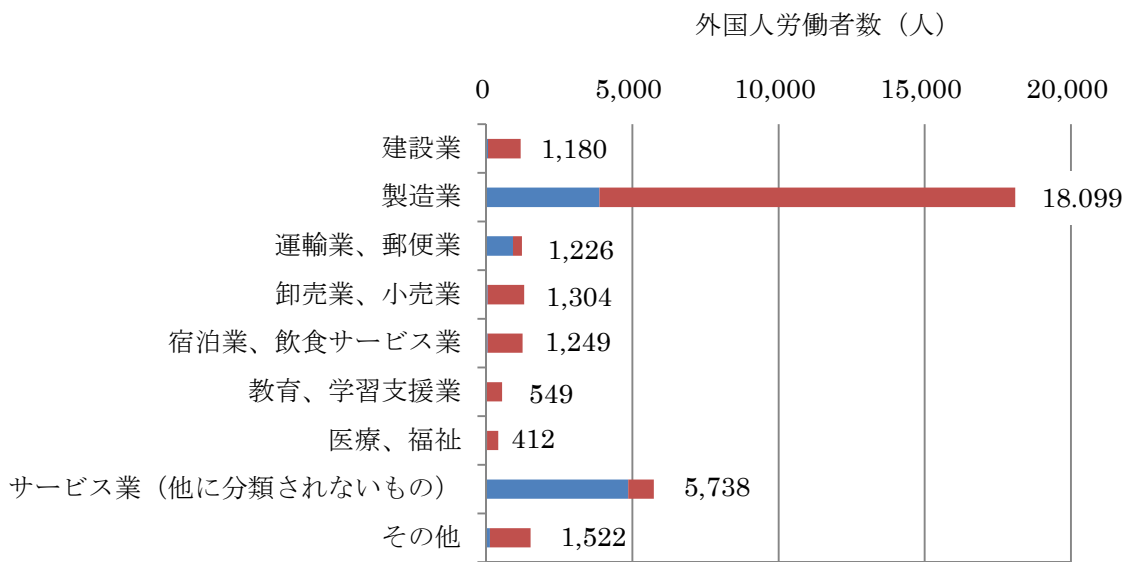
「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ40.4%（273人）、43.9%（2,492人）となっている。

【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、中津川地域は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が33.5%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が42.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.0%、「卸売業、小売業」が9.5%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が81.8%を占めている。

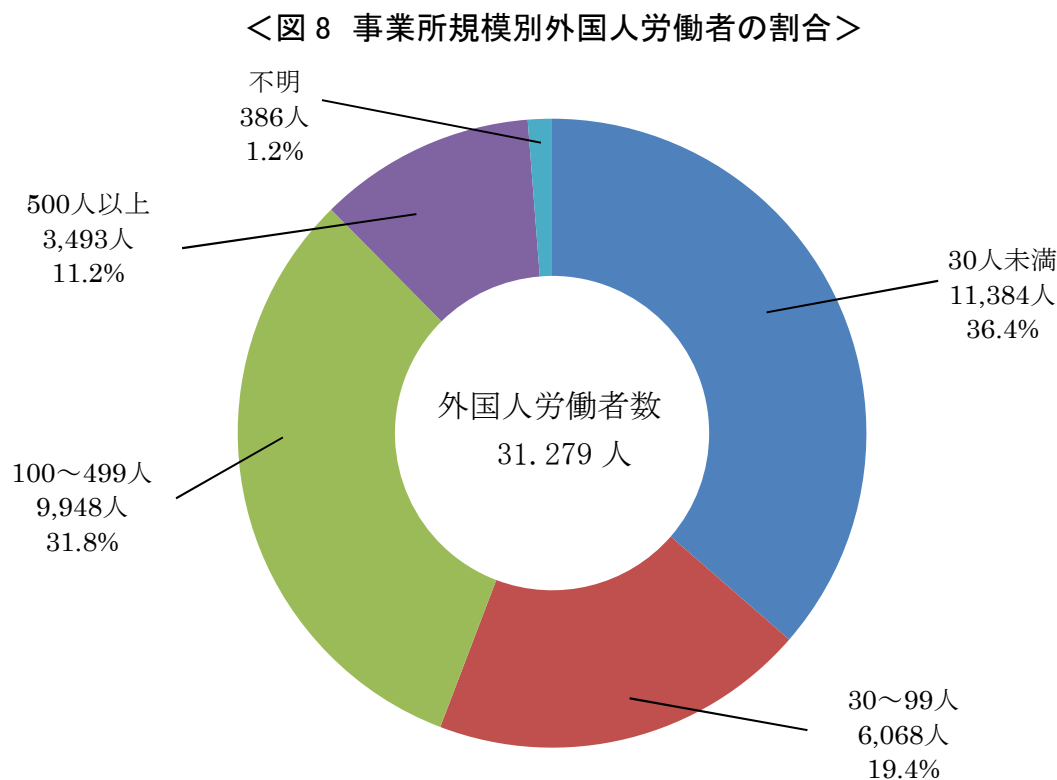
「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が45.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が33.7%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はベトナム(73.3%)、中国(70.0%)、インドネシア(58.5%)、ブラジル(49.1%)、フィリピン(45.4%)の順で高い割合を占めている。

G7/8等<sup>3</sup>については、「教育、学習支援業」が52.7%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(61.1%)、ペルー(53.5%)、フィリピン(52.5%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の36.4%を占める。【図8、別表8】



<sup>3</sup> G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

（参考表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	31,279	2,154 (6.9%)	1,572 (5.0%)	429 (1.4%)	11,641 (37.2%)	2,167 (6.9%)	1,966 (6.3%)	14,887 (47.6%)	8,345 (26.7%)	1,800 (5.8%)	466 (1.5%)	4,276 (13.7%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,788 【24.9%】	765 (9.8%)	557 (7.2%)	53 (0.7%)	5,122 (65.8%)	463 (5.9%)	364 (4.7%)	1,385 (17.8%)	909 (11.7%)	245 (3.1%)	93 (1.2%)	138 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	241 【0.8%】	61 (25.3%)	48 (19.9%)	8 (3.3%)	3 (1.2%)	27 (11.2%)	23 (9.5%)	142 (58.9%)	107 (44.4%)	32 (13.3%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,014 【22.4%】	71 (1.0%)	51 (0.7%)	147 (2.1%)	539 (7.7%)	58 (0.8%)	57 (0.8%)	6,199 (88.4%)	3,305 (47.1%)	687 (9.8%)	254 (3.6%)	1,953 (27.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,970 【19.1%】	655 (11.0%)	631 (10.6%)	71 (1.2%)	4,310 (72.2%)	831 (13.9%)	795 (13.3%)	103 (1.7%)	36 (0.6%)	50 (0.8%)	2 (0.0%)	15 (0.3%)	0 (0.0%)
ネパール	618 【2.0%】	118 (19.1%)	36 (5.8%)	27 (4.4%)	21 (3.4%)	424 (68.6%)	388 (62.8%)	28 (4.5%)	8 (1.3%)	13 (2.1%)	5 (0.8%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	579 【1.9%】	32 (5.5%)	21 (3.6%)	41 (7.1%)	384 (66.3%)	62 (10.7%)	59 (10.2%)	60 (10.4%)	26 (4.5%)	13 (2.2%)	3 (0.5%)	18 (3.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,937 【19.0%】	12 (0.2%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5,925 (99.8%)	3,348 (56.4%)	539 (9.1%)	69 (1.2%)	1,969 (33.2%)	0 (0.0%)
ペルー	501 【1.6%】	3 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	496 (99.0%)	330 (65.9%)	19 (3.8%)	20 (4.0%)	127 (25.3%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	372 【1.2%】	204 (54.8%)	80 (21.5%)	5 (1.3%)	1 (0.3%)	8 (2.2%)	5 (1.3%)	154 (41.4%)	69 (18.5%)	82 (22.0%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	180 【0.6%】	105 (58.3%)	39 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.7%)	3 (1.7%)	72 (40.0%)	36 (20.0%)	35 (19.4%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	41 【0.1%】	20 (48.8%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (51.2%)	10 (24.4%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
その他	2,259 【7.2%】	233 (10.3%)	145 (6.4%)	77 (3.4%)	1,260 (55.8%)	293 (13.0%)	274 (12.1%)	395 (17.5%)	207 (9.2%)	120 (5.3%)	18 (0.8%)	50 (2.2%)	1 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所	[比率]			うち派遣・請負労働者	[比率]	
労働局計	3,864	306	[7.9]	100.0	31,279	9,966	[31.9]	100.0
1 岐阜	1,628	89	[5.5]	42.1	12,433	3,389	[27.3]	39.7
2 大垣	735	118	[16.1]	19.0	4,955	1,539	[31.1]	15.8
3 多治見	556	37	[6.7]	14.4	7,759	3,508	[45.2]	24.8
4 高山	159	5	[3.1]	4.1	544	41	[7.5]	1.7
5 恵那	80	7	[8.8]	2.1	740	289	[39.1]	2.4
6 関	380	30	[7.9]	9.8	2,470	580	[23.5]	7.9
7 美濃加茂	223	14	[6.3]	5.8	1,629	564	[34.6]	5.2
8 中津川	103	6	[5.8]	2.7	749	56	[7.5]	2.4

注1：「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（岐阜局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住 者
労働局計	31,279	2,154 (6.9)	1,572	429 (1.4)	11,641 (37.2)	2,167 (6.9)	1,966	14,887 (47.6)	8,345	1,800	466	4,276	1 (0.0)
1 岐阜	12,433	730 (5.9)	541	195 (1.6)	4,913 (39.5)	1,448 (11.6)	1,351	5,146 (41.4)	2,748	774	176	1,448	1 (0.0)
2 大垣	4,955	420 (8.5)	334	71 (1.4)	2,267 (45.8)	204 (4.1)	170	1,993 (40.2)	1,173	259	50	511	0 (0.0)
3 多治見	7,759	454 (5.9)	336	91 (1.2)	1,597 (20.6)	415 (5.3)	376	5,202 (67.0)	2,823	483	171	1,725	0 (0.0)
4 高山	544	171 (31.4)	88	11 (2.0)	236 (43.4)	5 (0.9)	0	121 (22.2)	77	33	0	11	0 (0.0)
5 恵那	740	80 (10.8)	36	0 (0.0)	252 (34.1)	8 (1.1)	2	400 (54.1)	253	49	19	79	0 (0.0)
6 関	2,470	149 (6.0)	123	25 (1.0)	1,443 (58.4)	43 (1.7)	31	810 (32.8)	513	82	21	194	0 (0.0)
7 美濃加茂	1,629	78 (4.8)	55	30 (1.8)	510 (31.3)	14 (0.9)	11	997 (61.2)	626	71	26	274	0 (0.0)
8 中津川	749	72 (9.6)	59	6 (0.8)	423 (56.5)	30 (4.0)	25	218 (29.1)	132	49	3	34	0 (0.0)

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注3：「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,864	306 [7.9]	100.0	31,279	9,966 [31.9]	100.0
A 農業、林業	59	2 [3.4]	1.5	246	17 [6.9]	0.8
うち 農業	58	2 [3.4]	1.5	245	17 [6.9]	0.8
B 漁業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.1	5	0 [0.0]	0.0
D 建設業	397	11 [2.8]	10.3	1,180	64 [5.4]	3.8
E 製造業	1,903	127 [6.7]	49.2	18,099	3,868 [21.4]	57.9
うち 食料品製造業	104	10 [9.6]	2.7	1,747	175 [10.0]	5.6
うち 飲食・たばこ・飼料製造業	6	0 [0.0]	0.2	10	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	549	25 [4.6]	14.2	3,140	167 [5.3]	10.0
うち 金属製品製造業	235	13 [5.5]	6.1	1,676	233 [13.9]	5.4
うち 生産用機械器具製造業	58	3 [5.2]	1.5	676	273 [40.4]	2.2
うち 電気機械器具製造業	88	5 [5.7]	2.3	453	34 [7.5]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	173	21 [12.1]	4.5	5,672	2,492 [43.9]	18.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	29	4 [13.8]	0.8	64	14 [21.9]	0.2
H 運輸業、郵便業	78	6 [7.7]	2.0	1,226	920 [75.0]	3.9
I 卸売業、小売業	357	11 [3.1]	9.2	1,304	53 [4.1]	4.2
J 金融業、保険業	9	1 [11.1]	0.2	19	5 [26.3]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	16	1 [6.3]	0.4	27	1 [3.7]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	61	6 [9.8]	1.6	275	69 [25.1]	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	306	9 [2.9]	7.9	1,249	48 [3.8]	4.0
うち 宿泊業	52	1 [1.9]	1.3	171	13 [7.6]	0.5
うち 飲食業	251	8 [3.2]	6.5	1,074	35 [3.3]	3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	0 [0.0]	1.5	258	0 [0.0]	0.8
O 教育、学習支援業	76	0 [0.0]	2.0	549	0 [0.0]	1.8
P 医療、福祉	170	5 [2.9]	4.4	412	26 [6.3]	1.3
うち 医療業	59	2 [3.4]	1.5	136	3 [2.2]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	111	3 [2.7]	2.9	276	23 [8.3]	0.9
Q 複合サービス事業	31	1 [3.2]	0.8	63	5 [7.9]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	259	120 [46.3]	6.7	5,738	4,858 [84.7]	18.3
うち 自動車整備業	15	0 [0.0]	0.4	26	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	83	70 [84.3]	2.1	3,274	3,007 [91.8]	10.5
うち その他の事業サービス業	111	43 [38.7]	2.9	2,059	1,810 [87.9]	6.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	45	1 [2.2]	1.2	271	5 [1.8]	0.9
T 分類不能の産業	5	1 [20.0]	0.1	293	13 [4.4]	0.9

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## (別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	31,279	1,180	3.8	18,099	57.9	64	0.2	1,304	4.2	1,249	4.0	549	1.8	412	1.3	5,738	18.3
1 岐阜	12,433	593	4.8	6,570	52.8	32	0.3	602	4.8	643	5.2	400	3.2	171	1.4	2,744	22.1
2 大垣	4,955	245	4.9	3,496	70.6	13	0.3	184	3.7	148	3.0	49	1.0	87	1.8	551	11.1
3 多治見	7,759	174	2.2	4,224	54.4	4	0.1	381	4.9	128	1.6	52	0.7	58	0.7	1,294	16.7
4 高山	544	17	3.1	118	21.7	10	1.8	25	4.6	182	33.5	9	1.7	3	0.6	41	7.5
5 恵那	740	18	2.4	356	48.1	0	0.0	8	1.1	34	4.6	1	0.1	8	1.1	288	38.9
6 関	2,470	57	2.3	1,717	69.5	3	0.1	74	3.0	28	1.1	8	0.3	57	2.3	434	17.6
7 美濃加茂	1,629	51	3.1	1,035	63.5	2	0.1	20	1.2	24	1.5	27	1.7	19	1.2	339	20.8
8 中津川	749	25	3.3	583	77.8	0	0.0	10	1.3	62	8.3	3	0.4	9	1.2	47	6.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

注3：「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。



(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	31,279	1,180	3.8	18,099	57.9	64	0.2	1,304	4.2	1,249	4.0	549	1.8	412	1.3	5,738	18.3
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,154	54	2.5	904	42.0	31	1.4	205	9.5	301	14.0	172	8.0	21	1.0	102	4.7
うち技術・人文知識・国際業務	1,572	48	3.1	803	51.1	28	1.8	175	11.1	73	4.6	71	4.5	11	0.7	81	5.2
②特定活動	429	58	13.5	120	28.0	1	0.2	7	1.6	11	2.6	2	0.5	96	22.4	125	29.1
③技能実習	11,641	868	7.5	9,527	81.8	0	0.0	448	3.8	47	0.4	7	0.1	2	0.0	260	2.2
④資格外活動	2,167	1	0.0	815	37.6	0	0.0	220	10.2	486	22.4	179	8.3	40	1.8	233	10.8
うち留学	1,966	0	0.0	739	37.6	0	0.0	194	9.9	455	23.1	165	8.4	34	1.7	200	10.2
⑤身分に基づく在留資格	14,887	199	1.3	6,733	45.2	32	0.2	424	2.8	403	2.7	189	1.3	253	1.7	5,018	33.7
うち永住者	8,345	132	1.6	3,730	44.7	20	0.2	315	3.8	220	2.6	113	1.4	186	2.2	2,662	31.9
うち日本人の配偶者等	1,800	19	1.1	786	43.7	5	0.3	67	3.7	112	6.2	57	3.2	34	1.9	528	29.3
うち永住者の配偶者等	466	6	1.3	224	48.1	3	0.6	6	1.3	3	0.6	3	0.6	6	1.3	177	38.0
うち定住者	4,276	42	1.0	1,993	46.6	4	0.1	36	0.8	68	1.6	16	0.4	27	0.6	1,651	38.6
⑥不明	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	31,279	9,966	31.9	1,180	3.8	18,099	57.9	64	0.2	1,304	4.2	1,249	4.0	549	1.8	412	1.3	5,738	18.3
中国 （香港等を含む）	7,788	855	11.0	264	3.4	5,453	70.0	22	0.3	517	6.6	336	4.3	123	1.6	46	0.6	598	7.7
韓国	241	24	10.0	5	2.1	73	30.3	6	2.5	34	14.1	14	5.8	39	16.2	21	8.7	20	8.3
フィリピン	7,014	3,680	52.5	132	1.9	3,186	45.4	10	0.1	149	2.1	279	4.0	28	0.4	151	2.2	2,320	33.1
ベトナム	5,970	896	15.0	386	6.5	4,374	73.3	6	0.1	293	4.9	271	4.5	10	0.2	46	0.8	235	3.9
ネパール	618	229	37.1	2	0.3	275	44.5	1	0.2	34	5.5	151	24.4	2	0.3	9	1.5	30	4.9
インドネシア	579	61	10.5	79	13.6	339	58.5	0	0.0	15	2.6	13	2.2	27	4.7	29	5.0	27	4.7
ブラジル	5,937	3,629	61.1	78	1.3	2,915	49.1	5	0.1	93	1.6	47	0.8	34	0.6	45	0.8	2,063	34.7
ペルー	501	268	53.5	12	2.4	223	44.5	0	0.0	13	2.6	4	0.8	1	0.2	8	1.6	197	39.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	372	21	5.6	5	1.3	17	4.6	8	2.2	16	4.3	9	2.4	196	52.7	4	1.1	14	3.8
うちアメリカ	180	14	7.8	1	0.6	8	4.4	4	2.2	9	5.0	2	1.1	91	50.6	2	1.1	7	3.9
うちイギリス	41	0	0.0	2	4.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27	65.9	0	0.0	1	2.4
その他	2,259	303	13.4	217	9.6	1,244	55.1	6	0.3	140	6.2	125	5.5	89	3.9	53	2.3	234	10.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	3,864	306 [7.9]	100.0	31,279	9,966 [31.9]	100.0	8.1	32.6		
事業所労働者数	30人未満	157 [6.5]	62.8	11,384	1,922 [16.9]	36.4	4.7	12.2		
	30～99人	70 [9.4]	19.3	6,068	1,626 [26.8]	19.4	8.1	23.2		
	100～499人	57 [13.0]	11.3	9,948	5,629 [56.6]	31.8	22.7	98.8		
	500人以上	6 [4.9]	3.2	3,493	743 [21.3]	11.2	28.6	123.8		
	不明	16 [12.1]	3.4	386	46 [11.9]	1.2	2.9	2.9		

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5ヵ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成26年	3,023	5.1	20,384	8,989	11,395	7.5
平成27年	3,194	5.7	21,451	9,739	11,712	5.2
平成28年	3,462	8.4	25,054	11,413	13,641	16.8
平成29年	3,612	4.3	27,711	12,704	15,007	10.6
平成30年	3,864	7.0	31,279	14,907	16,372	12.9

## 事業所数

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比		
	派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		
事業所総数	3,023 (6.7)	277	3,194 (6.7)	283	3,462 (7.2)	310	3,612 (7.7)	313	3,864 (7.2)	306	7.0	▲ 2.2	
産業別	建設業	145 (3.0)	11	196 (2.9)	10	259 (2.9)	12	328 (3.0)	13	397 (3.0)	11	21.0	▲ 15.4
	製造業	1,741 (7.4)	132	1,764 (7.4)	121	1,847 (8.2)	127	1,853 (8.7)	127	1,903 (9.5)	127	2.7	0.0
	情報通信業	20 (2.8)	2	21 (1.9)	3	25 (2.0)	4	27 (2.3)	4	29 (2.2)	4	7.4	0.0
	卸売業、小売業	245 (2.8)	6	266 (3.0)	8	300 (2.9)	13	312 (3.5)	11	357 (3.7)	11	14.4	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	220 (3.3)	9	244 (3.3)	9	264 (3.8)	8	282 (4.3)	9	306 (4.1)	9	8.5	0.0
	教育、学習支援業	74 (5.9)	0	74 (6.0)	0	77 (5.7)	0	76 (6.7)	0	76 (7.2)	0	0.0	0.0
	医療、福祉	103 (2.0)	5	115 (2.0)	4	135 (2.1)	6	146 (2.3)	5	170 (2.4)	5	16.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	204 (16.4)	90	223 (17.3)	108	239 (18.8)	119	248 (20.6)	122	259 (22.2)	120	4.4	▲ 1.6
	その他	271 (5.9)	22	291 (5.5)	20	316 (6.5)	21	340 (6.9)	22	367 (7.3)	19	7.9	▲ 13.6
事業規模別	30人未満	2,004 (4.9)	178	2,077 (4.3)	167	2,224 (4.5)	168	2,315 (4.6)	172	2,426 (4.7)	157	4.8	▲ 8.7
	30～99人	559 (6.3)	54	603 (6.6)	57	657 (7.1)	65	690 (7.6)	69	746 (8.1)	70	8.1	1.4
	100～499人	331 (14.7)	40	364 (15.9)	49	393 (18.1)	49	398 (20.3)	49	438 (22.7)	57	10.1	16.3
	500人以上	90 (22.5)	4	102 (24.1)	5	110 (26.9)	5	113 (29.6)	5	122 (28.6)	6	8.0	20.0
	不明	39 (5.8)	1	48 (4.0)	5	78 (3.3)	23	96 (3.3)	18	132 (2.9)	16	37.5	▲ 11.1

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		20,384	5,518	21,451	6,102	25,054	7,640	27,711	8,696	31,279	9,966	12.9	14.6
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,249	97	1,333	105	1,445	131	1,772	246	2,154	325	21.6	32.1
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	811	62	875	66	1,194	192	1,128	234	▲ 5.5	21.9
	うち技術	251	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	488	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	67	11	80	11	170	50	224	51	429	144	91.5	182.4
	技能実習	8,355	523	8,372	517	9,634	562	10,547	659	11,641	681	10.4	3.3
	資格外活動	684	102	801	103	1,051	197	1,467	286	2,167	800	47.7	179.7
	うち留学生	570	92	686	86	919	181	1,291	252	1,966	753	52.3	198.8
	身分に基づく在留資格	10,029	4,785	10,864	5,365	12,754	6,700	13,701	7,454	14,887	8,016	8.7	7.5
	うち永住者	5,765	2,613	6,277	2,939	7,290	3,534	7,867	3,887	8,345	4,073	6.1	4.8
	うち日本人の配偶者等	1,253	497	1,362	586	1,577	703	1,655	794	1,800	868	8.8	9.3
うち定住者	2,756	1,553	2,951	1,698	3,555	2,274	3,811	2,559	4,276	2,805	12.2	9.6	
不明	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,704	787	7,780	748	7,833	794	7,839	840	7,788	855	▲ 0.7	1.8
	韓国	155	7	163	6	183	10	217	15	241	24	11.1	60.0
	フィリピン	3,952	1,722	4,523	2,035	5,599	2,772	6,292	3,316	7,014	3,680	11.5	11.0
	ベトナム	1,180	89	1,872	158	3,054	302	4,181	474	5,970	896	42.8	89.0
	ネパール	180	3	195	4	249	19	391	48	618	229	58.1	377.1
	インドネシア	178	18	266	20	380	32	472	49	579	61	22.7	24.5
	ブラジル	4,448	2,542	4,553	2,715	5,178	3,194	5,441	3,411	5,937	3,629	9.1	6.4
	ペルー	406	210	443	237	491	281	475	270	501	268	5.5	▲ 0.7
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	298	9	313	16	340	17	357	19	372	21	4.2	10.5
	うちアメリカ	149	4	151	8	163	9	170	13	180	14	5.9	7.7
	うちイギリス	29	0	30	0	35	1	380	0	41	0	▲ 89.2	0.0
その他	883	131	1,343	163	1,747	219	2,046	254	2,259	303	10.4	19.3	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していない。

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：都道府県、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	216,348	17,876 [8.3]	100.0	1,460,463	309,470 [21.2]	100.0
1 北海道	4,342	160 [3.7]	2.0	21,026	796 [3.8]	1.4
2 青森	620	12 [1.9]	0.3	3,137	26 [0.8]	0.2
3 岩手	808	43 [5.3]	0.4	4,509	201 [4.5]	0.3
4 宮城	1,880	113 [6.0]	0.9	11,001	909 [8.3]	0.8
5 秋田	431	4 [0.9]	0.2	1,953	9 [0.5]	0.1
6 山形	862	55 [6.4]	0.4	3,754	320 [8.5]	0.3
7 福島	1,544	159 [10.3]	0.7	8,130	1,221 [15.0]	0.6
8 茨城	5,857	416 [7.1]	2.7	35,062	6,899 [19.7]	2.4
9 栃木	2,838	392 [13.8]	1.3	24,016	8,965 [37.3]	1.6
10 群馬	3,887	503 [12.9]	1.8	34,526	13,775 [39.9]	2.4
11 埼玉	10,345	748 [7.2]	4.8	65,290	13,083 [20.0]	4.5
12 千葉	8,865	482 [5.4]	4.1	54,492	7,579 [13.9]	3.7
13 東京	58,878	4,716 [8.0]	27.2	438,775	80,438 [18.3]	30.0
14 神奈川	13,924	1,237 [8.9]	6.4	79,223	15,353 [19.4]	5.4
15 新潟	1,806	113 [6.3]	0.8	8,918	926 [10.4]	0.6
16 富山	1,751	121 [6.9]	0.8	10,334	2,078 [20.1]	0.7
17 石川	1,518	194 [12.8]	0.7	9,795	2,585 [26.4]	0.7
18 福井	1,249	72 [5.8]	0.6	8,651	2,890 [33.4]	0.6
19 山梨	1,184	113 [9.5]	0.5	6,910	2,255 [32.6]	0.5
20 長野	3,445	228 [6.6]	1.6	17,923	3,738 [20.9]	1.2
21 岐阜	3,864	306 [7.9]	1.8	31,279	9,966 [31.9]	2.1
22 静岡	6,869	1,288 [18.8]	3.2	57,353	26,720 [46.6]	3.9
23 愛知	17,437	2,241 [12.9]	8.1	151,669	46,960 [31.0]	10.4
24 三重	3,336	433 [13.0]	1.5	27,464	10,031 [36.5]	1.9
25 滋賀	1,855	432 [23.3]	0.9	17,238	8,063 [46.8]	1.2
26 京都	3,206	211 [6.6]	1.5	17,436	1,940 [11.1]	1.2
27 大阪	15,137	726 [4.8]	7.0	90,072	14,573 [16.2]	6.2
28 兵庫	6,277	411 [6.5]	2.9	34,516	5,106 [14.8]	2.4
29 奈良	897	24 [2.7]	0.4	4,116	489 [11.9]	0.3
30 和歌山	616	37 [6.0]	0.3	2,395	171 [7.1]	0.2
31 鳥取	608	18 [3.0]	0.3	2,755	67 [2.4]	0.2
32 島根	636	19 [3.0]	0.3	4,297	1,257 [29.3]	0.3
33 岡山	2,296	77 [3.4]	1.1	16,297	1,621 [9.9]	1.1
34 広島	4,387	344 [7.8]	2.0	31,851	3,610 [11.3]	2.2
35 山口	1,281	100 [7.8]	0.6	7,723	787 [10.2]	0.5
36 徳島	934	47 [5.0]	0.4	4,389	221 [5.0]	0.3
37 香川	1,467	100 [6.8]	0.7	8,703	830 [9.5]	0.6
38 愛媛	1,515	200 [13.2]	0.7	8,376	1,241 [14.8]	0.6
39 高知	725	35 [4.8]	0.3	2,592	186 [7.2]	0.2
40 福岡	7,625	517 [6.8]	3.5	46,273	7,948 [17.2]	3.2
41 佐賀	746	22 [2.9]	0.3	5,258	461 [8.8]	0.4
42 長崎	1,174	58 [4.9]	0.5	5,433	274 [5.0]	0.4
43 熊本	2,438	93 [3.8]	1.1	10,155	667 [6.6]	0.7
44 大分	1,144	62 [5.4]	0.5	6,254	562 [9.0]	0.4
45 宮崎	860	14 [1.6]	0.4	4,144	77 [1.9]	0.3
46 鹿児島	1,393	73 [5.2]	0.6	6,862	464 [6.8]	0.5
47 沖縄	1,591	107 [6.7]	0.7	8,138	1,132 [13.9]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。